

厚生労働省和歌山労働局発表  
令和7年1月14日（火）

報道関係者各位

担 当	厚生労働省和歌山労働局			
	職業安定部職業安定課			
	課長	森脇	長	稔
	課長補佐	前田	英	昭
電話	073(488)1160			

2024年度初の  
ユースエール認定！

## 社会福祉法人 寿敬会を「ユースエール認定企業」に認定！

1月23日（木）、認定通知書交付式を開催します

和歌山労働局（局長 まつら なおゆき 松浦 直行）は、社会福祉法人 寿敬会（和歌山県和歌山市：理事長 なかや つよし 中谷 剛）を、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な「ユースエール認定企業」に認定します。（認定日：令和7年1月23日）

和歌山県内で認定を受けるのは23社目、ハローワーク和歌山管内では15社目の認定となります。

つきましては、下記により、認定通知書交付式を開催いたします。

日時： 令和7年1月23日（木）14:00～

場所： 特別養護老人ホーム大日山荘 地域交流ホール  
（和歌山市平尾2番地1）



### ※取材・撮影をお受けします。（事前登録のお願い）

取材にお越しいただける場合は、お手数ですが、交付式前日の22日（水）15:00までに、右上記載の担当（森脇または前田）あて、ご連絡をお願いします。

### 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定マーク「ユースエール」

- ▶ 若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）は、労働局長への申請により、厚生労働大臣（※）の認定を受けられます（※…認定は労働局長に委任）。
- ▶ 認定企業は、厚生労働大臣が定めるユースエール認定マークを、商品や広告などに付すことができ、認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にPRできます。

#### <添付資料>

- （1）ユースエール認定企業のPRシート
- （2）和歌山県内のユースエール認定企業一覧
- （3）ご存じですか？「ユースエール認定制度」



## 働きやすい職場を目指し、デジタル化を取り入れた最新介護に挑戦

**事業内容** 介護老人福祉施設、養護老人ホーム、ケアハウス、特定施設入所者生活介護、訪問介護、通所介護、短期入所者生活介護、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域包括支援センター

**会社情報** 640-0304 和歌山県和歌山市平尾2番地1

**交通手段** 貴志川線伊太祁曽駅より徒歩10分

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1980年	264人	46.3歳	9.9年	(役員) 37.5%	(管理職) 52.4%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.2日	0.3時間	男性: 2名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	6名(3名)	2名(2名)	2名(0名)
	新卒者等以外	11名(5名)	16名(11名)	5名(4名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	1名	1名
	新卒者等以外	1名	4名	3名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	あり

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

職員数265名、内非正規職員101名。  
60歳未満の職員は労働時間に関係なく無期雇用です。

## 備考・補足情報

## 採用情報

事業所番号: 3001-100035-6  
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

寿敬会は、職員同士が協力し合い、良い環境で仕事ができる職場だと思います。新人職員には、先輩職員が話しやすい雰囲気です。分らないことも聞きやすく安心して仕事を覚えていけると思います。私も新卒として入社した際は、不安でいっぱいでしたが2カ月間の教育研修期間があるのと、先輩職員がひとつひとつ丁寧に教えてくださったこともあり、今は自信をもって業務に取り組んでいます。ぜひ、皆様も、寿敬会に入職し、私たちと一緒に働きましょう。お待ちしております。

### 社長から

私たち寿敬会は和歌山市東部で介護を45年続けています。グループ企業としては、医療法人裕紫会中谷病院・医療法人良友会西和歌山病院があり、医療と介護の総合企業として途切れのないサービスを提供しています。令和3年に新築が完成し、御利用者様を見守るICT機器の導入により、私たち職員も安心して働けると好評です。最近ではあたりまえになってきた連続休暇の取得や、院内保育所に自分の子供や孫を預けての仕事の継続と皆さまの働きやすさを追求しています。未来に向かって私たちと共に成長していきましょう。

### 求める人材像

・元気で明るい人・積極的な人・思いやりのある人

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者  
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



## 和歌山県内のユースエール認定企業一覧

令和7年1月23日時点（予定）

認定年度	企業名	所在地	業種（※）
2016年度	医療法人 福慈会 福外科病院	和歌山市	病院
	阪和電子工業 株式会社	和歌山市	電気計測器製造業
2019年度	社会福祉法人 萩原会 友愛苑	伊都郡九度山町	老人福祉・介護事業
	社会福祉法人 黒潮園	新宮市	老人福祉・介護事業
	高木彫刻 株式会社	和歌山市	金属被覆・彫刻業、熱処理業
	社会福祉法人 同仁会	日高郡印南町	老人福祉・介護事業
2020年度	株式会社 キャリア・ブレスユー	和歌山市	労働者派遣事業
2021年度	福原ニードル 株式会社	西牟婁郡白浜町	繊維機械製造業
	新中村化学工業 株式会社	和歌山市	有機化学工業製品製造業
	医療法人 藤民病院	和歌山市	病院
	コスモルブサービス 株式会社	海南市	潤滑油・グリース製造業
	社会福祉法人 美熊野福祉会	新宮市	障害者福祉事業
	和歌山共同火力 株式会社	和歌山市	電気業
2022年度	スガイ化学工業 株式会社	和歌山市	有機化学工業製品製造業
	富士香料化工 株式会社	橋本市	他に分類されない製造業
2023年度	株式会社 小池組	和歌山市	一般土木建築工事業
	小西化学工業 株式会社	和歌山市	有機化学工業製品製造業
	株式会社 中原組	海南市	一般土木建築工事業
2024年度	社会福祉法人 寿敬会	和歌山市	老人福祉・介護事業



※日本標準産業分類（小分類）による分類

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。 
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html">https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html</a> ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



## 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ <sup>3</sup>
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ <sup>4</sup>
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ <sup>5</sup>
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことにより認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

## Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

## 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）